

## 区政を問う 第3回定例会

# 一般質問と答弁 要旨

一般質問は、9人の議員から広範囲の区政課題を質問し、区長等から答弁がありました。

詳細は、ホームページのインターネット議会中継(右コード)で録画をご覧ください。



### 任期最後の残された課題に指針を

**問** (1)小学生のランドセルの重さ問題に方針を示し子どもたちの不安を解消せよ。(2)待機児童ゼロ堅持と保育の質を守るため、定員割れで苦しむ認可・小規模保育園を守る方策を選択せよ。(3)学童保育の長期休暇中の給食希望。黙認、非公認ではなく、区は積極的に支援せよ。(4)死亡手続きの簡素化、お悔やみコーナーの設置でワンストップ化を実現せよ。

**教育長** (1)子どもたちの携行品に係る考え方について、学校から保護者に対し、入式や保護者会をはじめ、さまざまな機会を通じて伝え、理解を得られるよう継続的に指導・助言する。

**区長** (2)事業継続の状況等も加味し

ながら、必要な措置が適切に講じられるよう速やかに検討する。(3)父母会主体での仕出し弁当の提供を区が支援する形式が望ましい。一方で仕出し弁当が注文できない児童との格差が生じかねない課題は、区からの周知を図り改善する。(4)オンラインサービスの活用も含めて、おくやみコーナーの年度内の設置を別途に準備をする。

### 《用語解説》

※1 BPR 既存の業務の構造を抜本的に見直し、業務の流れを最適化する観点から再構築すること。

※2 デジタルディバイド インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる者とできない者との間に生じる格差のこと。

## 任期最終年。住区、保育園、学童給食重要課題を大掃除



自由民主党目黒区議団 **おのせ 康裕** 議員

### 令和時代のコミュニティ

**問** (1)コロナ禍で町会、住区の運営が厳しくなっている。住民組織としての重要性は変わらない。指定管理自由化で住区のあり方は。(2)増加傾向にある町会の法人化手続きを積極的に支援せよ。

**区長** (1)住区会議室の指定管理は、民間事業者の導入を拡大する方向で進める。(2)丁寧な対応に心がけて積極的に支援する。また認可後、不動産登記の相談があれば、専門の関係団体と連携して対応する。

### BPR(※1)に基づいた方向性の確認と展望について

**問** 区はDX戦略課を設置し、外部人材の登用を開始した。外部人材には縦割り行政へのメスと施策の抜本的な改革を期待する。外部人材登用から見えた目黒区のDX戦略の課題を問う。

**区長** オンライン化・ワンストップ化・ペーパーレス化が進んでいないこと、デジタルの活用が難しいデジタルディバイド(※2)への対応に工夫が必要なことなどである。

## 子どもたちの育成環境と地域の安心安全を守り支えよ!



公明党目黒区議団 **山宮 きよたか** 議員

### 安心安全な暮らしを支える取り組み

**問** (1)避難行動要支援者の安否確認・避難支援を迅速に行える体制を強化せよ。(2)地域情報の伝達手段や周知方法について、区の行政情報、警察・消防からのチラシや住区

ニュース等の地域情報を「めぐろ区報」に折り込み、区民へ配布せよ。(3)地域の防犯対策の向上について、子どもの誘拐予告メールが届いたり声掛け事案があったり軽犯罪等が増加傾向にある。改めて地

域住民の防犯意識を高める取り組みや「子ども110番の家」の事業推進を図れ。

**区長** (1)引き続き、避難行動要支援者名簿や災害時個別支援プランの作成促進に取り組むとともに、コロナ禍を踏まえた地域全体で避難行動要支援者を支える仕組みづくりを進める。(2)地域への周知方法は、全戸配布となった区報への折り込みも含め、関係所管で検討していく。(3)さまざまな活動支

援等を行い、1人でも多くの方にご協力いただけるようにしていく。

### 公立中学校における部活動

**問** 国が定める部活動の地域移行について、検討委員会を設置し、子どもたちの育成環境を守り支えよ。

**教育長** 部活動の地域移行に向けては、子どもたちの活動が混乱しないようにすることを第一に、協議会の設置等について検討する。

めるとともに、感染拡大の状況に応じて、必要な人員を柔軟かつ機動的に確保して、感染症対応業務を適切に遂行する。保健所組織のあり方は、国の考え方も踏まえて機能的な体制を検討する。(3)高齢者・障がい者施設におけるPCR検査は、各施設や事業の判断により実施するものであり、適切なタイミングで情報提供する。(4)ひとりぐらし等高齢者登録者への身体機能などの実態調査を実施することは考えていない。

**問** (1)難聴は認知症につながる危険因子である。加齢による難聴対策として23区の内16区が補聴器の購入補助制度に取り組んでいる。目黒区も早期に行え。(2)難聴は

本人では気づきにくい特徴がある。本人が独居では家族からの指摘もないため、症状が悪化をしてから気づく傾向にある。一部自治体では難聴の検診を行っている。難聴を早期発見し対応するため、70歳に難聴検診を実施せよ。

**区長** (1)さまざまな課題を整理しながら、効果的な施策を検討していく。(2)70歳に難聴検査を導入する状況にはない。

**問** 公営住宅において、新型コロナウイルスによる各種給付金や協力金を収入算定から外せ。

**区長** 各種給付金や協力金は収入算定から除外しない。

に伴う被害のさらなる軽減を図る。(2)現行の縦割り災害対策本部ではなく、福祉、医療など機能別に組織化することで対応がスピーディーになるよう準備を進めている。

### 目黒区の性の多様性の尊重について

**問** 東京都では本年6月の都議会において、全会一致で「パートナーシップ宣誓制度」が導入されることが決まった。本区でも本年2月に改定された「男女平等・共同参画及び性の多様性の尊重を推進する計画」では

「性の多様性の理解促進」や「性的指向及び性自認に基づく困難等の解消」が掲げられている。区の所見及び今後の取り組みは。

**区長** 条例で目指す社会づくりに向けて、男女平等・共同参画及び性の多様性の尊重を推進する計画に沿って性の多様性の理解促進と性的指向及び性自認に基づく困難等の解消に全庁的に取り組む。



## 持続性の高い町会・自治会を目指して



新風めぐろ **青木 英太** 議員

### 持続性の高い町会・自治会を目指して

**問** (1)LINE公式アカウント(※1)などの民間ツールの活用事例を示し、町会・自治会に対しICT活用支援を行うべきではないか。(2)町会・自治会がこれまでに担う事務や役割の見直しに向けた細かいアンケート調査をやるべきだと考えるがいかがか。

**区長** (1)民間のサービスであり、自立的な組織である町会・自治会に対して、区がその活用を促すことには慎重にならざるを得ない。(2)現時点では町会・自治会に状況把握や意向を伺うアンケート調査を行うことは考えていないが、これまで以上に町会・自治会との意思疎通を図れる環境づくりにも努める。

**目黒区LINE公式アカウントのさらな**



## 旧統一教会関連団体と関係を絶て!



川端 しんじ 議員

被害相談はあるのか。

**区長** (1)東山と鷹番に所在している。(2)関連団体の一つである世界平和女性連合が主催する行事に、私的な立場で出席した。(3)平成29年度以降5年

### 旧統一教会について

**問** (1)区内に活動拠点はあるのか。(2)青木区長に接点はあるのか。(3)区施設の利用はあるのか。(4)関連団体や他からの霊感商法等の



## 小中学校の保護者が負担する教材、学用品を見直す!



たぞえ 麻友 議員

### 教材費の監査を実施するべき

**問** 学校が保護者から徴収している給食費、教材費のうち、給食費は監査を実施している。教材費についても授業で有効に利用されたかを振

り返る監査の機会を設けるべきではないか。

**教育長** 教材費の会計監査は、保護者を加えて実施する方向で検討する。**推奨品、指定品について**



## 木密・プラごみ・子ども真ん中。新たな課題に横串を!



自由民主党目黒区議団 **河野 陽子** 議員

### 木密地域の燃えない街づくり

**問** (1)都は令和7年度までに不燃領域率70%を目標にしている。目標に向け区はどのような方策を考えているのか。(2)木密地域における公園用地等取得に積極的に取り組むべきだがいかがか。

**区長** (1)特定整備路線である都市計画道路補助第46号線の早期整備や公

園用地の確保も含め、総合的に取り組む。(2)地域住民や街づくり協議会に対する公園用地情報の呼びかけなどを行い公園用地取得に向けて取り組む。**公園での看板設置のあり方・区看板の英語表記は広報課との連携を**

**問** (1)散見される汚損・破損した公園内の看板は美観を損ねている。公園内看板設置は広報活動の一環と



## 公民連携の新たな手法で区民サービスの充実を図れ!!



公明党目黒区議団 **川原 のぶあき** 議員

### 公民連携による効果的な施策の実施について

**問** (1)先進的な施設の包括的保守管理委託(※1)の導入について、各施設の保守管理を包括的にを行い、維持管理コストの削減に取り組むべきだが、見解を伺う。

について、民間企業と協働し、カーシェアリングの導入で脱炭素化の促進と事業費の低減に取り組むべきだが、見解を伺う。

**区長** (1)増加傾向にある施設の維持管理費の縮減は、他自治体でも見られる包括的な維持管理業務といった新たな手法を検討する。(2)環境負荷の低

### る機能向上を

**問** 23区で1位の登録率を誇る目黒区LINE公式アカウントについてさらなる拡充を図り、住民サービスの向上に努めるべきだと考えるがいかがか。

**区長** 区民との重要な双方向の情報連携手段になり得るものであり、機能充実に向けての具体的施策の検討を前向きに取り組む。

### 多様化・複雑化するニーズに対応するために

**問** 封入封かんなど、手作業でやっている業務についてはそれが当たり

前と考えず、自動化ができないか常に検討し、主業務へ柔軟に対応できる環境を作るべきだと考えるがいかがか。

**区長** 自動化・機械化するかは、費用、作業にかかる時間、人力で行うことに伴うミスの防止効果の面などさまざまな要素を総合的に考慮して判断する。

### 《用語解説》

※1 LINE公式アカウント コミュニケーションアプリ上で企業や店舗などがアカウントを作り、友だち追加してくれたユーザーに直接情報を届けられるサービス。

分を調査した。施設予約システムの利用者登録が1件、施設利用が1件あった。(4)宗教の勧誘に関する相談が1件、霊感商法関連の相談が8件、それ以外は該当する相談はなかった。

### 小児用ワクチンについて

**問** 政府は努力義務規定へと強行したが接種勧奨をこれ以上行うのか。

**区長** 個別に接種勧奨を行う予定はない。

### 熱中症予防対策について

**問** 政府の指針では近距離の会話を除いて屋外ではマスク着用の必要はない。職員らも遵守すべきと考えるがいかがか。

**区長** 国の考え方を踏まえ、職員を含め熱中症予防の啓発に取り組む。

**問** アンケートによると、高価格の推奨品、指定品を負担に感じる保護者が多い。学校が推奨品、指定品を通知することについての認識を伺う。

**教育長** 学校が創意工夫のもとで、保護者負担に配慮した学用品の選定と見直しを行うよう働きかけていくとともに、学校の教育活動を支援していく。

### 備え付けやリサイクルの推奨

**問** 年に数回しか使用しない学用品は

購入ではなく学校備え付けやリサイクルによる使用を推奨してはいかがか。

**教育長** 学校に対して、学用品の共有化の事例や、PTAによるリサイクル活動等の事例の情報共有を図ることにより、保護者負担軽減に向けた工夫を促していく。

して捉え、広報課との連携が必要であるがいかがか。(2)区内に設置の看板の英語表記はスペルの間違い・表現がわかりにくいとの指摘がある。広報課等と連携し改善すべきだ。

**区長** (1)広報課をはじめ、庁内各所管が連携して、注意事項や利用ルールを簡条書きした制札板の標準化を検討する。(2)庁内各所管や国際交流協会などの関係団体と連携していく。

### プラスチック新法に早期対応せよ

**問** 新たなプラスチック分別回収への開始時期と収集・分別の確保状況、

負担増について伺う。

**区長** 開始時期は確定していないが、スムーズに回収や選別・保管が開始できるよう調整を進めている。都は補助金を新たに創設したが、対象経費が限定され、将来にわたる区の負担増は非常に大きくなると考えられる。

### 国の「こども家庭庁」設置に対応を

**問** 国のこども家庭庁設置に伴う区の組織体制ならびに事業体制の見直し、準備態勢について伺う。

**区長** 基本計画にある子育て子育てへの支援の政策を実現するため、組織体制の見直しなど着実に推進する。

### 被害想定見直しの所見と今後の取り組み

**問** (1)関東大震災から今月で99年。また、本年5月に公表された新たな都の被害想定では、「災害シナリオ」として定性的な情報も追加された。目黒区地域防災計画では想定して

いない事態への対処も必要になると予想されるが、区の所見は。(2)震災から72時間での初動も重要だが、いかがお考えか。

**区長** (1)これまで進めてきたハード・ソフト両面の対策を決して緩めることなく、継続的に取り組むことにより、震災



## 首都直下地震への対応性の多様性の理解促進の取り組み



フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会) **橋本 しょうへい** 議員

いない事態への対処も必要になると予想されるが、区の所見は。(2)震災から72時間での初動も重要だが、いかがお考えか。

**区長** (1)これまで進めてきたハード・ソフト両面の対策を決して緩めることなく、継続的に取り組むことにより、震災

舎での利用状況を確認の上、対応可能な施設から設置していく。

### 《用語解説》

※1 施設の包括的管理委託 個々に委託していた保守点検や清掃等の業務を、一つの委託に包括した維持管理手法で、複数年にわたり契約するのが基本となる。業務の効率化による経費の削減や、管理水準の向上・均一化などの効果が期待できる。